



令和4年度 町政執行方針

3月8日（火）から開催された『町議会定例会3月会議』において、鳴海町長と小野寺教育長より、「まちづくりの方針である『町政執行方針』と『教育行政執行方針』が表明されました。」
鳴海町長と小野寺教育長が示した方針についてお伝えします。



福島町長 鳴海清春

I はじめに

新たな年のスタートは、新型コロナウイルス感染症の第6波が爆発的な感染の広がりを見せ、また、年明けから大雪に見舞われるなど、大変厳しい1年の始まりとなっております。

岸田首相は、国会における施政方針演説において、「岸田政権の最優先課題は、新型コロナウイルス対応です。」と明言しております。

町では、65歳以上の高齢者等の3回目のワクチン接種をほぼ終え、現在、64歳以下の方々のワクチン接種を進めており、町民の健康を第一優先に新型コロナウイルス対策に取り組んでまいります。

今、日本全体の人口が減少していく中であって、当

町においても人口減少が続いており、如何に未来へ「まち」を繋いでいくかが、大きな課題となっております。

町においては、「第5次福島町総合計画・後期実施計画」の3年目を迎え、福島商業高校の魅力化事業の一環として、全国から生徒を募集するための青少年交流センターの建設、また、浜の主力産業である昆布養殖やウニの優良な種苗生産と種苗生産事業の合理化による生産コストの削減を目的とした総合的な種苗センターの建設など、次代へ「まち」を繋ぐための様々な大型事業を予定しております。

私は、町長に就任以来、一貫して町の最高規範である「まちづくり基本条例」の基本理念である「町民との協働によるまちづくり」と「思いやりのある行政」を政治姿勢の基軸とし、基幹産業である水産振興や子育て支援を重点に町政を推進しております。

国は、令和4年度の一般

会計予算の総額を、107.6兆円とし、4年連続の大型予算となっております。
また、歳入において税収が企業の業績改善などにより過去最高額になるとしております。

なお、地方財政対策においては、地方交付税が出口ベースで3.5%増の18兆538億円と4年連続増額となっております。

このような背景を踏まえ、町では、まちづくりの柱である「第5次福島町総合計画・後期実施計画」及び「第2期福島町人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進により、次の新たな時代へ「まち」を繋ぐ重要な年と位置づけ、様々な産業支援策を講ずることとしております。

新型コロナウイルス感染症という新たな脅威、困難に直面し、福島町に住むすべての町民がそれぞれ問題意識を持ち、我が事と捉え、先人たちが脈々と築き上げてきた歴史や文化を最大限に生かし、勇気をもって新たなものにチャレンジする。

そのような挑戦する姿勢が地域の魅力を高め、地域経済を循環させ、「まち」の発展へとつながっていくものと確信しております。

困難を乗り越えた先に明るい未来があると信じ、町民が共に力を合わせ、知恵